

[株主メモ]

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
定時株主総会の基準日	5月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル:0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式関係のお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
フリーダイヤル	0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/ なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
上場証券取引所	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット ヘラクレス市場
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により 電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	http://www.nihon-e.co.jp/

【商標について】

「i-mode / iモード」、「FOMA / フォーマ」、「デコメール」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムモの商標又は登録商標です。
「Vodafone」及び「Vodafone live!」は、Vodafone Group Plcの商標又は登録商標です。
「au」及び「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。
「BREW」は、Qualcomm社の登録商標です。
Macromedia, Flash, Macromedia Flashは、Macromedia, Inc. の米国内外における商標又は登録商標です。
「着うた」及び「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標又は登録商標です。

その他、文中に記載されている会社名、商品名は、各社の商標又は登録商標です。
書類中には、必ずしも商標表示(®、TM)を付記しておりません。



日本エンタープライズ株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL: 03-5774-5730 FAX: 03-5774-5735 <http://www.nihon-e.co.jp/>

NIHON ENTERPRISE

第18期 株主通信

2005年6月1日から2006年5月31日まで





President

Katsunori Ueda

ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第18期(2005年6月1日から2006年5月31日まで)の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。
日本エンタープライズは1989年5月に設立され、2006年2月には株式上場5周年を迎えることができました。変化の激しいモバイルビジネス業界におきまして事業内容・業績ともに着実に成長の道を歩むことができましたことは、ひとえに関係者各位のご支援の賜と、ここに改めて御礼申し上げます。

当連結会計年度におきましては、コンテンツサービス、ソリューションの各事業の拡大により、売上高・利益ともに過去最高を更新し、連結売上高は3,416百万円、連結営業利益は694百万円、連結経常利益は688百万円と4期連続の増収増益となりました。

モバイルビジネスを取り巻く環境におきましては、2006年5月末の携帯電話・PHSの契約加入台数が、TCA(社団法人電気通信事業者協会)の発表によると9,730万台(前年同月比511万台増)となりました。また、携帯電話加入台数の約87%(8,046万台)の携帯電話はインターネット接続サービスに加入しており、同じく55%(5,132万台)は第3世代携帯と呼ばれる高速通信が可能な高機能端末となっており、メールや音楽・ゲームなどのコンテンツや、インターネット経由で供給されるサービスも幅広く利用されていることが伺えます。さらに現在の携帯電話は、ワンセグ放送の受信や小口現金支払いが可能になるなど、通話機能を超えて益々生活に密着したツールとなりつつあります。

当社グループはこのようなモバイルビジネスの環境変化に対応し、「新しい発想」と「先進的な技術」を生かし、お客様に喜ばれるサービス・コンテンツをご提供してまいりました。今後も企業価値を高め、モバイルを通じた楽しみを皆様にご提供することで社会に貢献する企業体で在り続けてまいります。

また、当社グループにおきましては創業以来最も大切にしております理念「綱領・信条・五精神」に基づき、社会規範の遵守を第一義に考え、社業を進めております。また市場での適正な評価を獲得するためにはIRや情報開示・幅広い投資家層の形成も重要と考えており、年々この活動の強化を図っております。当社グループでは株価を中長期的に上昇させるということは、業績(収益、利益)を年々着実に上げていくこととほぼ同義であると捉えており、事業の着実な成長・拡大こそ中長期的に企業価値を高める道と考え、日々事業の推進に努めております。

今後ともこれらの当社グループの理念と歩みについてご理解いただき、ご支援ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長

植田勝典

経営理念について

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

【綱領・信条・五精神】

綱領
商人たるの本分に徹しその活動を
通じ社会に貢献し文化の進展に寄与
することを我々の真の目的とします

信条
我々は以下に掲げる五精神をもって
一致団結し力強く職に奉じることを
誓います

日本エンタープライズ株式会社の
遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益淨財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

中期事業方針について

(第19期～第21期)

第19期から始まる中期事業方針において、私たちは「総合メディアソリューションカンパニー」を目指して、以下の事業方針を推進してまいります。

Contents Service Business メディアを選ばないオリジナル・コンテンツの提供

優良な第3世代コンテンツのマルチキャリア展開を推進するとともに、オリジナリティの高いリッチコンテンツを蓄積し、自社ブランド構築を推進します。また、様々なメディアに対応可能なマルチコンテンツ創りを積極的に推進し、既存コンテンツと併せて国内外でのコンテンツサービス事業を拡大してまいります。

Solution Business きめ細かな対応力、信頼の技術力によるソリューション事業

対面営業力、コンサルティング力を強化し、お客様の企業価値・商品価値向上のためのトータルソリューションサービスの提供に努めます。また、当社グループの技術的優位性を高め、携帯の高機能化の流れをいち早く掴むことによって、お客様により有効な提案が可能な体制を構築します。

Overseas Business 産業全体の発展に貢献する事業として

中国においては、新たに教育事業としてデジタルアニメーション(動漫)関連人材の育成、デジタルアニメーション作品の開発事業を推進します。

Q & A

Q : 第18期の業績をどのように見ておられますか？

A : 第18期におきましては、第3世代携帯の普及速度の加速、パケット定額制の浸透などにより、モバイルコンテンツの利用はよりお客様にとって身近なものになったと考えております。これらの環境変化により、私どもの主力コンテンツ「着うた」「ゲーム」におきましても、より高品質なものがより多くのお客様にご利用いただき、業績を拡大いたしました。ソリューションにおきましては、大手クライアントからの受注が拡大したことにより、効率化と収益の安定化を図ることができました。連結子会社のコマース事業におきましては、事業モデルの改革を実行し、これらが当初の計画を修正する要因ともなりましたが、子会社の合併などによりさらに改革を押し進めることで、来期に繋がる土台の整備もできたと考えております。

Q : 分割後、株価が低迷していますが、どのようにお考えですか？

A : 当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を図るとともに、1株あたりの投資金額の引き下げを目的として2005年11月末時点での株主様に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。その後、2006年1月の効力発生日近辺において新興市場にある他社の不祥事が発覚し、市場が大変混乱したことなど、様々な要因により実質的には株価が低迷している状況が数ヶ月にわたり続いておりました。株主の皆様より「株価が低迷したままでは、分割当初の目的を果たしていないのではないか」等のご意見も頂戴いたしましたことは、真摯に受け止めるべきと考えております。株価に関しましては、当社グループの基本的な見解である“株価を中長期的に上昇させるということは、業績(収益、利益)を年々着実に上げていくこと”という考えに則り、社業の着実な発展・向上を図るとともに、さらに市場からの評価を上げられるよう、当社グループの事業への理解の促進と将来性を積極的にアピールしてまいります。

Q : 携帯電話はもはや、テレビが付いたり、決済機能が付いたりと進化していますが、そのような状況の中で、強みを打ち出して成長していくためにどのような戦略を立てているのでしょうか？

A : 携帯電話は、今までよりさらに身近で便利な情報ツール・メディア(情報媒体)に進化して行きます。こうした流れにより、コンテンツへの接触機会はこれまでの主たる利用者層である「音楽・ゲームなどを中心としたエンターテインメント系ユーザー、若年層ユーザー」を超え、さらに広いユーザー層へと広がると考えております。その変化に対し、スポーツや中高年ターゲットコンテンツなど、これまでより幅

広いコンテンツを提供していくことで、新たなお客様の獲得を目指してまいります。

Q : 電話番号が変わることなく、通信事業者を変更できる「モバイルナンバーポータビリティ」で、携帯コンテンツ業界はどのような影響を受けるのでしょうか？また、どのような施策を考えているのでしょうか？

A : モバイルナンバーポータビリティは、通信事業者の変更による電話番号変更の心配がなくなるという点で携帯電話ユーザーの皆様にも有用なシステムだと考えております。変更手続きが容易になれば、お客様の移動により、私どものコンテンツもある一定数のお客様を喪失することも考えられます。しかし、当社グループでは、こうした「退会を余儀なくされたお客様」こそ【次の新しいコンテンツを探しているお客様群】と捉えております。この新しく出現したマーケットをいかに獲得していくか？ということが、モバイルナンバーポータビリティにおける最大の正念場と考えております。ここを勝ち抜いていくには、良いコンテンツをご提供していくことはもちろん、そのような【迷っている市場】に対して、どのようなプロモーション施策を用いるか？ということが重要です。当社グループではこの独特の市場に対して、店舗などのリアル媒体の利用や、対話型のプロモーションによりお客様のニーズを顕在化し、コンテンツを選択していただける仕組みを検討しております。

Q : 携帯コンテンツを中心としたこれまでの事業に加え、新たな事業展開の構想はありますか？

A : 現在のところ、我々の事業構想で携帯コンテンツビジネスから大きくはずれたところの事業を推進する計画はございま

せん。我々のCOREになる携帯コンテンツビジネスの横展開であったり、派生する事業をさらに力強く推進し、強みを発揮してまいりたいと考えております。

Q : 中国事業について様々な発表をされていますが、現在の進捗について教えてください。

A : 中国事業におきましては、既に携帯電話向けコンテンツの配信を開始しており、着実に売上が上がるとともに黒字化も見えて来ているところでございます。但し、中国においての第3世代携帯電話の普及は2007年から本格化するであろうことを考慮しますと、我々の中国におけるコンテンツ事業の本格的上昇は2007年から見ております。また、教育事業につきましては2006年中に専門学校教育を試験的にスタートさせ、2007年の大学教育の開始に向け、着実に事業を進めております。

Q : 第19期についてどのような見通しをお持ちですか？

A : 国内事業におきましては、モバイルナンバーポータビリティを始めとする携帯ビジネス市場の変化をいち早く捉え、新たなサービスの展開によりマーケットを開拓し、コンテンツサービスの拡大を図ります。また、ソリューションにおきましても、市場変化に伴うお客様の新たなニーズに応えることで、事業の広がりが実現できると考えております。また、中国における海外事業につきましては、第19期に黒字転換し、収益貢献してまいります。また、国内子会社(株式会社ダイブ、株式会社モバイルコミュニケーションズ)に関しましても、7月1日の合併により、事業の効率化を図り、連結業績の増収増益を実現いたします。



コーポレートガバナンス

当社グループは、経営目標の達成のために取締役会が行う意思決定について、事業リスク回避または軽減を補完しつつ、監査役会による適法性の監視・取締役の不正な業務執行の抑止、また、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立により、株主利益の最大化を図ることがコーポレートガバナンスと考えております。

会社の各機関の役割

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として会社法に定める株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

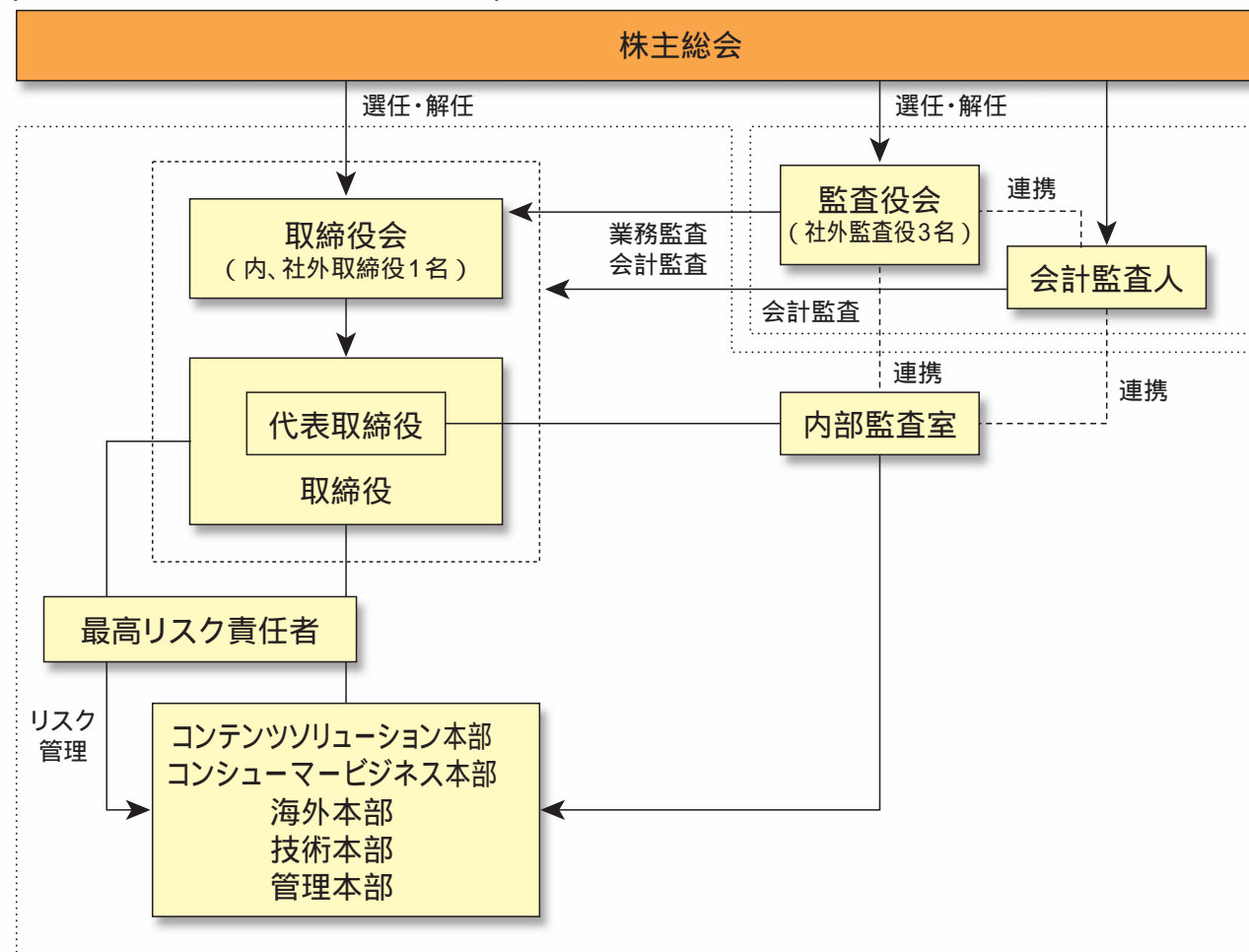
取締役会 社外取締役1名を含む全取締役5名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会 3名全ての社外監査役で構成される監査役会は、取締役の業務執行の監視、必要に応じて会計監査人との協議を行い、内部統制機能の充実を図っております。

また、監査役・監査役会による監査だけでなく、内部監査室による業務活動の適正・効率性の監査も行っており、監査役会と内部監査室が相互に情報交換を行っております。このように、定期的に経営効率のチェック・改善を図ることで、不正・誤謬を未然に防止し、リスクの最小化及び利益の最大化を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは右図のとおりです。第18期(2005年6月1日から2006年5月31日まで)において、取締役会については計27回、監査役会については計21回開催いたしました。

(業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみ)



コンプライアンスとリスク管理体制

当社グループでは、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な構築・運用が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的信用の向上につながると理解し、最重要課題として取り組んでおります。

内部統制システムの整備とリスク管理体制

毎月定期的に行われる取締役会においては、取締役が相互に業務執行を監視する他、監査役は、監査役が担う法的見地から業務執行の監視や助言を行っております。

また、内部監査室を2004年12月に設置し、内部統制機能の充実を図るとともに、最高リスク責任者は、取締役会に常時同席し、リスク管理機能の強化を図っております。

さらに、2005年8月の機構改革により、「本部制」を導入し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図っております。

コンプライアンス(法令遵守)については、社内の監視体制に留まらず、監査法人による定期的な会計監査の他、必要に応じて随時社外の、顧問弁護士、公認会計士、税理士にアドバイスを受け、適法性の確保・維持・継続に努めております。

コンテンツサービス事業

いつもそばにあるツールだから・・・ 携帯コンテンツの可能性

2006年5月末現在、日本における携帯電話・PHS契約加入台数は9,730万台に達し、その約半数以上は通信速度が速く高機能な第3世代携帯となりました。今や携帯電話は、私たちの必需品とも言えます。

当社グループは、これまでより多様なコンテンツ提供を展開していくことで、携帯電話がある毎日をより楽しくしてまいります。

～ゲーム、着うた、着うたフル～ ますます進化する ケータイエンターテインメント

当社グループのコンテンツサービス事業は主に、EZweb(KDDI 株式会社)、i-mode(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)、Vodafone live!(ボーダフォン株式会社)などのキャリア(移動体通信事業者)公式サイトへ向けてゲームや音楽などのコンテンツを提供するものです。公式サイトのご利用代金は月額課金あるいはダウンロード課金という形でお客様に課金され、私たちはキャリ

ア経由でその代金を受け取るというビジネスモデルです。

携帯コンテンツの利用は、パケット定額制などの料金体系の変化に伴い益々増加しており、今後も音楽ジャンルを中心に拡大が予想されます。

コンテンツサービスは当社グループ売上の約73%(2006年5月期実績)を占める主力事業です。

当社グループでは、着うたや着うたフルなどの音楽系コンテンツを中心に、ゲーム、デコメール、着Flashなどのエンタテインメント系コンテンツをキャリア公式コンテンツとして数多くご提供しております。

2006年6月にスタートしたi-mode、着うたフルサイトでは、独占配信楽曲の制作を開始するなど、新たな領域へと事業を拡大しております。

2006年5月期の業績概況

着うた・着うたフルなどの音楽系コンテンツにおきましては、第3世代携帯への移行が加速したi-modeにおいて会員数を大きく伸ばしました。またゲームコンテンツにおきましては、高機能のBREWゲームはもちろん、手軽さが評判のFlashゲームも売上を伸ばしました。

主力コンテンツ一覧



「うた&メロ取り放題」

料金:月額280円 取り放題

展開キャリア: EZweb、i-mode、Vodafone live!

マルチキャリアで展開している「着うたサイト」

音楽系コンテンツ(着うた、着うたフル含む)の売上成長の中心となっております。



「最強!GAME王国」

ジャンル: ゲーム

料金:月額315円 取り放題、その他DL課金あり

展開キャリア: EZweb、Vodafone live!

マルチキャリアで展開している「総合ゲームサイト」

圧倒的なゲーム数を誇り、サービス開始以来、継続的に人気を博しており、売上規模も安定的に成長しております。



「デコデコメール」

料金:月額265円

展開キャリア: i-mode

メールに様々な装飾ができる「デコメールサイト」

第3世代携帯端末向けコンテンツとして、着実に会員を伸ばしております。

売上の構成比率はEZweb67.9%(前期比20.9point減)、i-mode21.2%(前期比15.1point増)、Vodafone live!10.8%(前期比5.8point増)と、前期に比べi-modeならびにVodafone live!への売上が大きく伸びました。これにより、各社への売上が平均化され、より構成が安定いたしました。

以上の結果、2006年5月期のコンテンツサービスにおける連結売上高は2,507百万円(前期比19.0%増)となりました。

2007年5月期の戦略について

「着うたフル」を中心とした音楽コンテンツや、より高度化するゲームコンテンツを中心に業績の拡大を図ってまいります。

音楽コンテンツにつきましては、これまでの「カバー楽曲」の制

作に留まらず、「オリジナル楽曲」の制作も開始し、携帯から発信する新しいレーベルとして音楽カルチャーの創造を目指します。これにより、当社が原盤を所有する「カバー楽曲音源」に加え、「オリジナル楽曲音源」を多数カタログ化し、これらをコンテンツの2次利用ビジネス()に生かしてまいります。

さらに、デコメールコンテンツなどのマルチキャリア展開、新規ジャンルへの参入などを積極的に展開いたします。

また、2006年の秋以降に開始されるモバイルナンバーポータビリティ実施でユーザーの流動化が起こり、そのことで出現すると予測される、「キャリアの変更によりコンテンツも解約したが、面白いコンテンツが見つければ、新しいコンテンツを利用してみたい」と考えているグループ」を新たなマーケットと見立て、携帯に留まらないプロモーション展開等により、新規会員を獲得してまいります。

()コンテンツの2次利用ビジネスの売上は、「ソリューション」に分類されます。

ソリューション事業

快適なビジネス環境、新しい
コミュニケーションのための
シンプルで最適なソリューション

オフィスでは1人1台のパソコンがあたりまえとなり、携帯電話は1人1台の時代です。

これらの端末を皆様の生活や、ビジネスに役立てるためのソリューションをご提供することが私たちの役目です

お客様の希望を現実することが 私たちの成長に繋がります

企業のお客様には、携帯電話やパソコンを利用したシステムの開発や企業サイト・キャンペーンサイトの構築・運営などのサービスを提供しております。

手間や心配事が多いシステム開発やサイト構築でも、お客様が思い描いた通りのシステムやサイトができるよう、当社グループでは「コンサルティング」から「サイト構築・システム開発」、着うたなどの「コンテンツの制作」、ユーザーサポートを含む「運営」と、幅広く対応しております。

2006年5月期の業績概況

企業の携帯サイトなどを継続的に運用する業務の拡大により、

安定的な業務推移となりました。また、1社あたりの受注サイト数が増えたことにより、コストダウンも実現。音楽系コンテンツが盛んになる中で、サウンド制作業務も拡大しており、着うた制作案件の受注も増加いたしました。

このように数多くのサイト運用の実績に加え、メールや電話でのお客様サポートの受注も確実に増えております。

システム開発においてはトヨタ自動車グループの業務関連システム等、大型案件を獲得いたしました。モバイルコマースにおきましては、2006年5月期上期におきまして、大規模な事業モデルの整理を行いました。これにより、モバイルコマースの収益は大きく減少いたしました。その後の子会社同士の合併により() 今後はさらに効率化された組織のもとで、モバイルコマースやキャンペーンサイト構築・運用などを手がけてまいります。

以上の結果、2006年5月期のソリューションにおける連結売上高は909百万円(前期比0.2%減)となりました。

() 2006年7月1日付で、株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、株式会社ダイブを存続会社とする吸収合併を行いました。

2007年5月期の戦略について

サイト構築・運用、システム開発、コンテンツ制作、サポート業務などに加え、コンテンツサービスで蓄積した「独自音源」などのコンテンツを利用した「コンテンツ2次利用事業」を本格的に開始します。この「コンテンツ2次利用事業」とは、当社が原盤権を所有しているコンテンツ(音楽、ゲームなど)を、企業キャンペーン

のデジタルプレミアなどに利用していただく事業で、お客様には主に、比較的安価に多様なコンテンツが利用できる「デジタルコンテンツASP」としてご提供してまいります。併せて、独自の携帯サイト構築も容易に可能になるサービスなど、これまで多くのサイト運用で培ってきた経験と技術に、コンテンツサービスで蓄積した多くの資産を組み合わせるサービスの展開を検討していくことで、サービスの幅を広げるとともに事業全体の収益拡大を図ります。

日本エンタープライズの ソリューション事業

#1.

【サイト構築】

キャリア公式サイト、企業キャンペーンサイト、コマースサイトの構築。コンサルティングから企画立案、サイト構築、運営管理まで、トータルでお応えいたします。キャリア提案代行や各種申請代行など、サポート体制も万全です。

#2.

【システム開発】

コンサルティングにより、お客様の希望を実現する業務効率化システム構築をお手伝いいたします。コスト削減や利便性向上に多面的に作用するシステム、ご予算や規模などを加味した最適な提案が可能です。

#3.

【サウンド制作】

着メロ、着うたコンテンツを企画からデータ制作、メンテナンスまで一貫してご提供。音楽に精通したエキスパートが高品質で最適なデータを作成します。多様化する機種端末すべてを実機確認のうえ制作・検証を行っております。

#4.

【ユーザーサポート】

電話&メールでの問い合わせ窓口を一括代行。サイトオープン時の混雑やトラブル対応。またサイト更新管理業務、掲示板監視業務など、円滑なサイト運営のためのあらゆるサポートを24時間体制でお引き受けいたします。

#5.

【実機デバッグ】

増え続ける機種を保有することは、いたずらにコスト増をまねきます。当社では常時250機種以上を保有。アプリのデバッグから、ユーザーからの不具合の連絡に対する確認業務まで、柔軟なプランをご提案いたします。

#6.

【BREW開発支援】

Javaよりも手間がかかるBREWの開発支援。BREWアプリの開発、デバッグ、ドキュメント作成等を一括してお受けするために、「BREW専門チーム」を編成しております。

#7.

【デジタルコンテンツASPサービス】

当社の「デジタルコンテンツASPサービス」では、デジタルコンテンツを利用したプロモーションにあたって発生する「制作にかかるコスト」「コンテンツやサーバの管理」等の負担を軽減。お気軽にお使いいただけます。「着メロ・着うた」や「Flashゲーム」など、多彩なコンテンツをご用意しております。

海外事業

新しい世界へ

経済発展目覚ましい中国。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博に向けて、そのスピードは益々加速しています。

当社グループでは中国現地子会社「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」を中心に、携帯コンテンツ配信などの事業を手掛けております。

人材を育て、産業を育てる

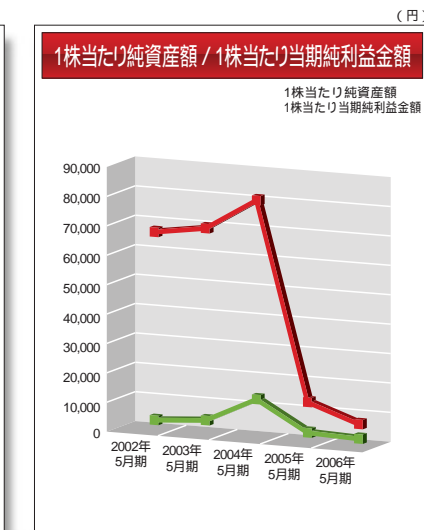
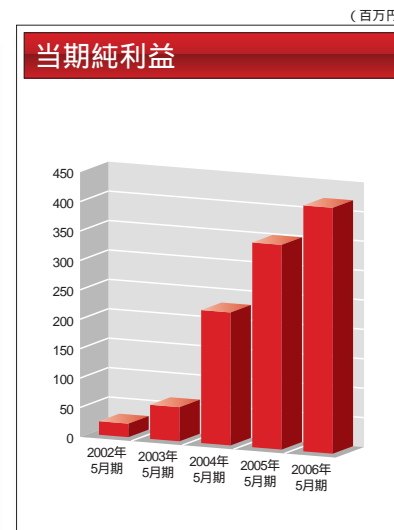
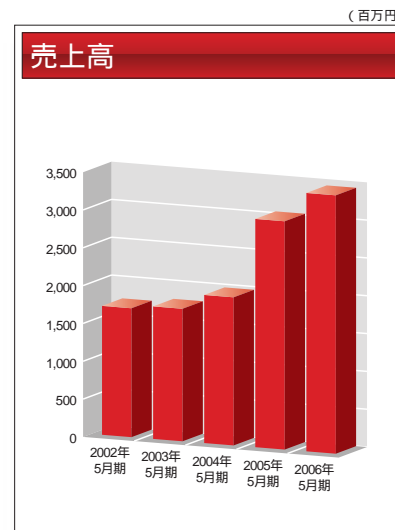
中国においては、現地の学校や企業などとの協業により、デジタルアニメーションのクリエイターなど、産業の発展に寄与する人材育成にも力を入れてまいります。

会社名 因特瑞思(北京)信息科技有限公司
 所在地 中華人民共和国
 北京市海淀区中関村南大街5号理工科技大厦 2101B室
 設立 2005年4月14日
 資本金 1億5,000万円(当社100%出資)
 董事長 植田 勝典

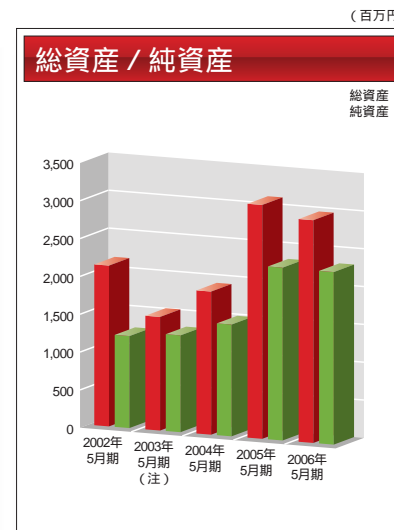
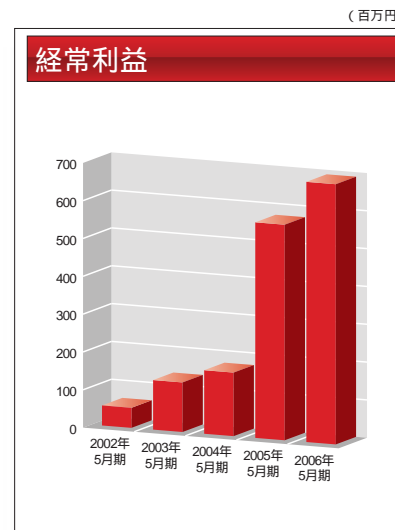
会社名 北京業主行網絡科技有限公司
 所在地 中華人民共和国
 北京市海淀区中関村南大街5号理工科技大厦 2101A室
 設立 2004年3月3日
 資本金 1,000万人民币(当社100%出資)
 董事長 顔 兵

会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
 所在地 中華人民共和国
 北京市海淀区中関村南大街5号理工科技大厦 2101C室
 設立 2006年4月24日
 資本金 200万人民币
 (因特瑞思(北京)信息科技有限公司 56% / (株)東京放送 34% / (株)サーチナ10%)
 董事長 植田 勝典

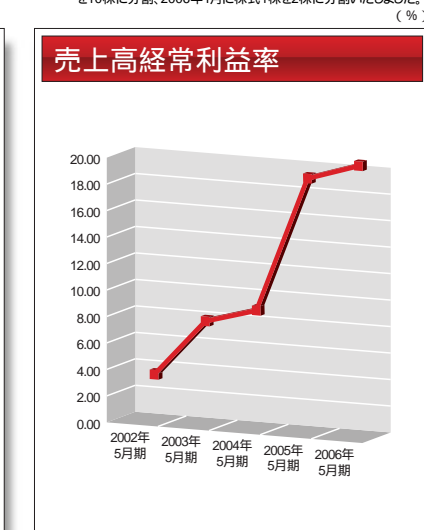
連結財務ハイライト



注 当社は2002年1月に株式1株を2株に分割、2005年1月に株式1株を10株に分割、2006年1月に株式1株を2株に分割いたしました。(%)



注 連続性を保つために、2003年5月期については、少数株主持分15百万円を加算しております。



連結損益計算書

(単位:千円)

	2006年5月期 2005年6月1日から 2006年5月31日まで	2005年5月期 2004年6月1日から 2005年5月31日まで
売上高	3,416,979	3,018,413
売上原価	1,505,205	1,487,043
売上総利益金額	1,911,774	1,531,369
販売費及び一般管理費	1,217,327	943,376
営業利益金額	694,446	587,993
営業外収益	12,538	12,148
受取利息	1,214	2,307
受取配当金	1,141	561
受取賃貸料	1,560	1,560
為替差益	-	2,730
持分法による投資利益	1,112	-
保険解約益	6,258	-
その他	1,252	4,989
営業外費用	18,277	29,664
支払利息	42	22
支払管理手数料	513	526
株式分割費用	8,185	6,574
貸倒引当金繰入額	-	22,398
為替差損	9,412	-
その他	122	142
経常利益金額	688,708	570,477
特別利益	109,418	65,977
固定資産売却益	758	-
投資有価証券売却益	103,160	62,977
貸倒引当金戻入益	5,500	-
その他	-	3,000
特別損失	-	9,609
固定資産除却損	-	9,551
その他	-	58
税金等調整前当期純利益金額	798,126	626,844
法人税、住民税及び事業税	382,508	272,106
法人税等調整額	2,654	6,143
当期純利益金額	418,273	348,594

2006年5月1日より会社法が新たに施行されました。

これは、会社経営の機動性・柔軟性の向上及び、健全性の確保等をその目的としております。これらは、いずれも企業価値を高め、株主の利益を最大化することに資するものであり、会社法の創設に当たっては、このような理念に基づいて、会社に関する各種制度が見直されております。

会計におきましては、これまでの「会計慣行を参考にする」ことから「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う」こと、さらに「適時に正確な会計帳簿を作成する」という厳しい考え方に変わりました。また、決算書類等の変更及び創設が行われており、当社グループにおきましても、これらを踏まえ作成いたしました。

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2006年5月期 2006年5月31日現在	2005年5月期 2005年5月31日現在
流動資産	2,246,930	1,984,266
現金及び預金	1,582,756	1,368,043
受取手形及び売掛金	556,999	531,927
たな卸資産	13,393	23,652
繰延税金資産	29,494	22,402
その他	66,277	38,300
貸倒引当金	1,991	59
固定資産	698,987	1,107,771
有形固定資産	202,085	61,107
建物	157,361	24,814
土地	12,400	12,400
その他	32,324	23,893
無形固定資産	67,473	52,150
ソフトウェア	42,319	50,165
のれん	25,154	1,904
その他	-	80
投資その他の資産	429,427	994,513
投資有価証券	356,324	923,311
長期差入保証金	52,559	53,075
長期貸付金	44,898	50,398
その他	20,544	18,126
貸倒引当金	44,898	50,398
資産合計	2,945,917	3,092,038

	2006年5月期 2006年5月31日現在	2005年5月期 2005年5月31日現在
流動負債	602,962	512,854
買掛金	219,651	241,555
未払法人税等	255,960	150,659
未払消費税等	30,030	35,356
賞与引当金	11,444	9,344
役員賞与引当金	17,400	-
その他	68,475	75,938
固定負債	60,966	294,013
繰延税金負債	60,576	293,623
その他	390	390
負債合計	663,929	806,868
資本の部	-	578,491
資本金	-	578,491
資本剰余金	-	456,442
利益剰余金	-	780,579
その他有価証券評価差額金	-	469,656
資本合計	-	2,285,169
負債・資本合計	-	3,092,038
純資産の部	2,137,977	-
株主資本	2,137,977	-
資本金	585,936	-
資本剰余金	463,887	-
利益剰余金	1,088,153	-
評価・換算差額等	144,011	-
その他有価証券評価差額金	123,640	-
為替換算調整勘定	20,370	-
純資産合計	2,281,988	-
負債・純資産合計	2,945,917	-

連結決算のポイント

連結子会社： 株式会社モバイルコミュニケーションズ
株式会社ダイブ
因特瑞思(北京)信息科技有限公司
北京業主行網絡科技有限公司

当連結会計年度において、北京業主行網絡科技有限公司を連結範囲に含めております。
株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、2006年5月12日開催の両社の取締役会及び2006年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、2006年7月1日に株式会社ダイブを存続会社とする吸収合併をいたしました。

持分法適用会社： 株式会社スティルフィッシュ

当連結会計年度より、重要性を考慮し持分法を適用しております。

連単倍率 (単位:倍)		
	2006年5月期	2005年5月期
総資産	1.01	1.01
自己資本	0.99	1.00
売上高	1.04	1.07
営業利益	0.95	1.00
経常利益	0.94	1.00
当期純利益	0.93	1.02

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(1)当該事業年度等における資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末時点での総資産は2,945,917千円と前連結会計年度比146,120千円減少(4.7%減)、負債合計は663,929千円と前連結会計年度比142,939千円減少(17.7%減)、純資産合計は2,281,988千円と前年同期比3,181千円減少(0.1%減)となりました。資産においては、当期純利益の計上による現金及び預金並びに中国子会社による建物の増加等がありました。投資有価証券の売却及び時価評価等により減少となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率77.5%、流動比率372.6%、固定比率30.6%、インタレスト・カバレッジ・レシオ8,888.8倍となり、健全な水準を維持しております。

(2)当該事業年度等におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は利益の増加により、前連結会計年度に比べ214,713千円(15.9%)増加し、当連結会計年度末には1,562,756千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、取得した資金は381,595千円(対前連結会計年度144,309千円増)となりました。これは主に、売上増に伴う税金等調整前当期純利益798,126千円、仕入債務の減少額22,730千円及び法人税等の支払額278,811千円が発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は85,398千円(対前連結会計年度446,933千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99,757千円、投資有価証券の売却による収入111,760千円及び関係会社出資金の取得による支出74,314千円が反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は85,728千円(対前連結会計年度77,147千円減)となりました。これは主に、配当金の支払92,299千円と株式発行による収入14,890千円等によるものであります。

	2006年5月期	2005年5月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,595	237,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,398	361,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,728	8,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,244	4,127
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	214,713	594,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,043	753,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,756	1,348,043

連結株主資本等変動計算書(2005年6月1日から2006年5月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2005年5月31日 残高	578,491	456,442	780,579	1,815,513
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,445	7,445		14,890
剰余金の配当			93,300	93,300
利益処分による役員賞与			17,400	17,400
当期純利益			418,273	418,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額計	7,445	7,445	307,573	322,463
2006年5月31日 残高	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 差 額 等 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
2005年5月31日 残高	469,656		469,656	2,285,169
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,890
剰余金の配当				93,300
利益処分による役員賞与				17,400
当期純利益				418,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	346,015	20,370	325,644	325,644
連結会計年度中の変動額計	346,015	20,370	325,644	3,181
2006年5月31日 残高	123,640	20,370	144,011	2,281,988

2006年5月期の1株当たり期末配当金は300円です

株式の状況

(2006年5月31日現在)

発行可能株式総数	1,478,000株
発行済株式総数	375,000株
	(前期末比 188,400株増)
株主数	9,845名

大株主(上位10名)

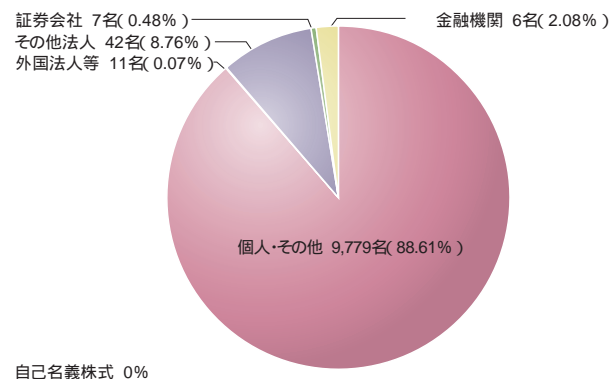
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
植田 勝 典	208,141	55.50
トヨタ自動車株式会社	16,000	4.26
大阪証券金融株式会社	5,178	1.38
オリックス株式会社	4,800	1.28
株式会社角川ホールディングス	4,800	1.28
みずほキャピタル株式会社	1,920	0.51
稲盛 和 夫	1,600	0.42
千葉トヨペット株式会社	1,600	0.42
OCAインベストメント株式会社	1,542	0.41
藤井 和 彦	1,350	0.36
計	246,931	65.84

注)当期中の株式増加は、次のとおりであります。

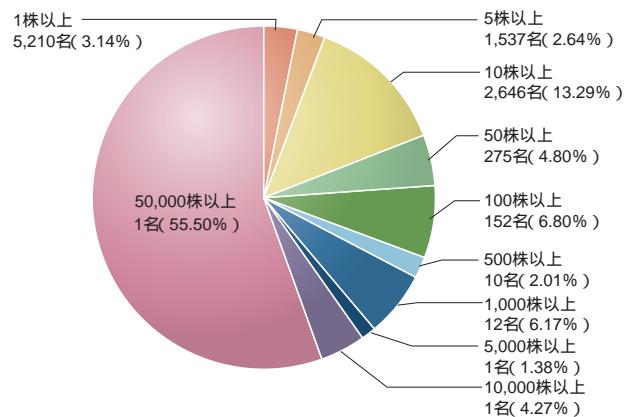
- 第2回新株引受権、第1回及び第2回新株予約権の行使により、発行済株式総数は、1,000株増加いたしました。
- 2005年10月31日開催の取締役会決議により、2006年1月20日付をもって1株を2株に分割するとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は739,000株増加して1,478,000株に、発行済株式総数は187,400株増加し、2006年1月20日の効力発生日時点で374,800株になりました。

株式分布状況

所有者別分布(株式数比率)



所有株式数別分布(株式数比率)



会社概要

役員構成 (2006年8月25日現在)

代表取締役社長	植田 勝 典
専務取締役 コンシューマービジネス本部長	佐藤 正 広
常務取締役 技術本部長	杉山 浩 一
取締役 管理本部長	田中 勝
取締役 コンテンツソリューション本部長	加藤 照
社外取締役	米澤 禮子 (旧姓：奥谷)
常勤監査役	小林 一 弘
監査役	小亀 慶 曙
監査役	井貫 武 亮

会社概要 (2006年8月25日現在)

商 号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL 03-5774-5730(代表)
設 立	1989年5月30日
資 本 金	5億8,593万円(2006年5月31日現在)
従業員(連結)	105名(その他、臨時従業員数55名)
子 会 社	株式会社ダイブ、因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行网络科技有限公司、 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
事 業 内 容	携帯電話を主とした移動体通信機器及び、その他 マルチメディア機器向けコンテンツの企画・開発・運営及び ソリューション事業
取 引 銀 行	三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行
当社ホームページ	http://www.nihon-e.co.jp/

Corporate Citizenship(企業市民として)

「商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします」
当社では創業以来、このシンプルな綱領のもと事業活動を続けています。例えば社会の富が100あれば、それを150に増やすのが商人たる本分。増えたうちから株主様への適正な配当の実施や税金の納付はもちろん、わずかながらでも社会に還元できればと考え、積極的に寄付活動を行っています。
当社では、当期純利益の約1%を慈善事業に役立てることを基本方針にしており、これまで日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。

